

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員C00 山口 琢也
【本店の所在の場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 渡辺 武典
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 渡辺 武典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	17,035,922	18,438,764	33,939,935
経常利益 (千円)	261,615	200,041	536,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	359,184	136,418	995,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	883,555	487,977	1,301,187
純資産額 (千円)	4,493,795	6,658,058	6,180,739
総資産額 (千円)	26,098,835	30,971,049	29,855,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.82	20.27	177.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.74	20.14	175.00
自己資本比率 (%)	16.4	18.6	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,720	994,787	546,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,951	177,478	182,663
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,175,381	1,183,031	2,356,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,588,996	3,089,571	2,932,648

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.28	9.51

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第4四半期連結会計期間において、当社が持分を取得したことに伴い、無錫榮志電子有限公司を連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

ただし、前連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、外食、旅行をはじめとするサービス関連を中心とした個人消費の増加、また、水際対策撤廃によるインバウンド需要の回復等により景気は緩やかに回復しました。米国では、FRBによる金融引き締めが重石となったものの、良好な雇用環境が個人消費を押し上げ景気は底堅く推移しました。中国では、昨年未ゼロコロナ政策が解除されたことを受けサービス消費の回復傾向は続いている一方、設備投資や輸出入の減少等により景気の持ち直しペースは鈍化しました。また、半導体や樹脂材料等の一部の部材について、納期が遅れる状況が続きました。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器用は、車載向け半導体不足の緩和、九州工場における新たな受注先の量産製造開始、加工事業子会社の自動車向け部品売上増加等により増収となりました。医療機器用は、新機種を含む大型精密検査機器向けの受注が堅調に推移し増収となりました。産業機器用は、生産に影響を及ぼしていた電子部品逼迫の影響が薄れたこと等により、半導体製造装置向けを中心に増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、一部製品の製造が海外生産へ移管になったこと等により減収となりました。社会生活機器用は、部材調達環境の改善及び住宅設備機器向けの受注増加等により増収となりました。遊技機器用は、従来の機種に代わる次世代遊技機向け受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。また、業務請負・人材派遣子会社は、産業機器関連の受注が増加し増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は、複合機等の堅調な受注に対し、メーカーからの納品が順調に推移したこと等により増収となりました。一方で、基板製造子会社は、遊技機の新機種立上げが遅れた影響等により減収となりました。この結果、日本の売上高は、8,423百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

アジアでは、車載機器用が増収となりました。これは、中国経済の停滞及び大口受注先における生産調整の影響等により中国無錫子会社並びにタイ子会社が減収となった一方、昨年12月に子会社となった無錫栄志電子有限公司の売上が加算されたことによるものです。オフィス機器用は、昨年中国深圳子会社の製造を引き継いだ中国惠州子会社が生産受入に際し受注先を見直した影響、また、コロナ禍で増加した家庭用プリンターの受注が減少したこと等により減収となりました。産業機器用は、一部製品の製造が中国より日本に移管となったこと、また、ロシア・ウクライナ戦争の影響を受け欧州向け輸出が減少したこと等により、主に中国無錫子会社における産業機器向け売上が減少しました。この結果、アジアの売上高は、9,960百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は、18,438百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

営業利益は、日本では親会社が増収により増益となり、オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いでした。一方、基板製造子会社は減収のため減益となり、加工事業子会社は、売上製品構成の変化等により減益となりました。アジアでは、香港子会社が当社グループ外への部品売上増加により増益となった他、無錫栄志電子有限公司の利益が加算となりました。一方で、中国無錫子会社及びタイ子会社は減収により減益となりました。以上より連結営業利益は174百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

営業外損益は、持分法による投資損失を計上した一方、中国人民元が対米ドルで下落したため、中国子会社において米ドル建債権債務の評価替えによる為替差益を計上したこと等により、連結経常利益は200百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却、新株予約権戻入等による特別利益、固定資産除去による特別損失、また、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円(前年同期比62.0%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,971百万円(前連結会計年度末比1,115百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により24,860百万円(前連結会計年度末比1,015百万円増)となりました。

固定資産は、投資有価証券、建物及び構築物が増加したこと等により6,110百万円(前連結会計年度末比100百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24,312百万円(前連結会計年度末比638百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により19,590百万円(前連結会計年度末比767百万円増)となりました。

固定負債は、リース債務、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金が減少したこと等により4,722百万円（前連結会計年度末比129百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により6,658百万円（前連結会計年度末比477百万円増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、3,089百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は994百万円（前年同期は348百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益206百万円、減価償却費271百万円の計上があった一方、売上債権の増加額541百万円、仕入債務の減少額392百万円、棚卸資産の増加額335百万円、利息の支払額93百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は177百万円（前年同期は336百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出169百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,183百万円（前年同期は1,175百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入1,382百万円、短期借入金の純増700百万円があった一方、長期借入金の返済による支出833百万円があったこと等によるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,600	6,800,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1
計	6,800,600	6,800,600	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	6,800,600	-	1,174,681	-	881,681

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED (常任代理人 富士 靖史)	FLAT B16,BLKB,1/F PROFICIENT INDUSTRIAL CENTRE, NO.6 WANG KWUN ROAD, KL, HONGKONG (大阪府八尾市)	1,289,600	19.12
有限会社樺	栃木県宇都宮市山本一丁目38番地18	1,046,340	15.52
株式会社NCネットワーク	東京都台東区東上野一丁目14番5号	383,700	5.69
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	259,200	3.84
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	239,700	3.55
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	206,697	3.07
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5 号)	180,600	2.68
山口侑男	栃木県日光市	171,200	2.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	161,400	2.39
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	152,000	2.25
計	-	4,090,437	60.66

(注) 上記のほか、自己株式が57,282株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,200	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,741,900	67,419	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	6,800,600	-	-
総株主の議決権	-	67,419	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・ エンジニアリング	栃木県日光市根室697番地1	57,200	-	57,200	0.84
計	-	57,200	-	57,200	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,648	3,089,571
受取手形及び売掛金	7,863,234	7,332,547
電子記録債権	2,713,773	3,533,769
商品及び製品	1,004,378	1,254,888
仕掛品	571,209	495,199
原材料及び貯蔵品	7,905,510	8,350,601
その他	861,486	811,579
貸倒引当金	6,893	7,428
流動資産合計	23,845,348	24,860,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,891	5,603,296
減価償却累計額	3,758,694	3,945,912
建物及び構築物(純額)	1,643,196	1,657,383
機械装置及び運搬具	5,018,402	5,035,545
減価償却累計額	3,119,705	3,188,575
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,697	1,846,969
土地	591,265	593,784
建設仮勘定	1,256	18,784
その他	1,049,482	1,087,590
減価償却累計額	809,465	842,493
その他(純額)	240,016	245,097
有形固定資産合計	4,374,433	4,362,020
無形固定資産	491,504	492,413
投資その他の資産		
投資有価証券	696,888	798,908
保険積立金	134,117	135,974
繰延税金資産	83,692	89,401
その他	229,418	231,602
投資その他の資産合計	1,144,117	1,255,886
固定資産合計	6,010,055	6,110,320
資産合計	29,855,403	30,971,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422,897	5,666,802
電子記録債務	2,312,097	2,417,507
短期借入金	5,627,087	6,489,740
1年内返済予定の長期借入金	2,833,041	3,573,212
リース債務	39,978	62,119
未払法人税等	130,470	124,016
早期退職費用引当金	11,038	11,471
その他	1,445,683	1,245,159
流動負債合計	18,822,293	19,590,030
固定負債		
長期借入金	4,456,326	4,282,365
リース債務	106,111	125,335
繰延税金負債	109,826	103,223
退職給付に係る負債	169,085	199,094
その他	11,020	12,942
固定負債合計	4,852,370	4,722,960
負債合計	23,674,664	24,312,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,359	1,174,681
資本剰余金	903,581	909,466
利益剰余金	1,865,501	1,955,078
自己株式	29,962	21,406
株主資本合計	3,906,480	4,017,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,633	119,746
繰延ヘッジ損益	1,666	8,858
為替換算調整勘定	1,349,026	1,622,746
その他の包括利益累計額合計	1,372,993	1,733,634
新株予約権	23,684	7,835
非支配株主持分	877,581	898,767
純資産合計	6,180,739	6,658,058
負債純資産合計	29,855,403	30,971,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	17,035,922	18,438,764
売上原価	15,380,949	16,722,702
売上総利益	1,654,973	1,716,061
販売費及び一般管理費	1,415,129	1,541,820
営業利益	239,843	174,241
営業外収益		
受取利息	1,508	22,242
受取配当金	6,889	7,156
消耗品等売却益	32,809	17,466
持分法による投資利益	12,878	-
助成金収入	270	-
補助金収入	7,312	1,095
受取補償金	991	-
為替差益	-	42,254
保険返戻金	13,476	-
受取保険料	-	18,765
その他	53,028	45,591
営業外収益合計	129,164	154,573
営業外費用		
支払利息	66,871	98,704
為替差損	37,698	-
持分法による投資損失	-	27,517
その他	2,822	2,552
営業外費用合計	107,392	128,774
経常利益	261,615	200,041
特別利益		
固定資産売却益	169,761	3,629
投資有価証券売却益	572	-
新株予約権戻入益	-	4,764
特別利益合計	170,333	8,394
特別損失		
固定資産除却損	1,228	2,091
特別損失合計	1,228	2,091
税金等調整前四半期純利益	430,721	206,343
法人税等	77,563	79,007
四半期純利益	353,157	127,336
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,026	9,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,184	136,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	353,157	127,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,454	94,113
繰延ヘッジ損益	8,188	7,192
為替換算調整勘定	501,021	270,858
持分法適用会社に対する持分相当額	7,110	2,861
その他の包括利益合計	530,398	360,640
四半期包括利益	883,555	487,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,137	466,790
非支配株主に係る四半期包括利益	418	21,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,721	206,343
減価償却費	242,169	271,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	960	534
早期退職費用引当金の増減額(は減少)	274,411	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,422	28,831
受取利息及び受取配当金	8,397	29,399
支払利息	66,871	98,704
為替差損益(は益)	7,393	465
持分法による投資損益(は益)	12,878	27,517
補助金収入	-	1,095
投資有価証券売却損益(は益)	572	-
固定資産売却損益(は益)	169,761	3,629
固定資産除却損	1,228	2,091
保険返戻金	13,476	-
新株予約権戻入益	-	4,764
売上債権の増減額(は増加)	2,651,176	541,350
棚卸資産の増減額(は増加)	65,767	335,128
仕入債務の増減額(は減少)	2,527,807	392,760
未払又は未収消費税等の増減額	68,823	12,306
その他	265,596	144,370
小計	227,287	804,828
利息及び配当金の受取額	8,397	29,914
利息の支払額	70,732	93,284
補助金の受取額	-	1,095
法人税等の還付額	795	5,753
法人税等の支払額	59,894	133,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,720	994,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,263	323
投資有価証券の売却による収入	20,556	-
有形固定資産の取得による支出	101,453	169,598
有形固定資産の売却による収入	230,448	9,361
無形固定資産の取得による支出	4,734	10,227
保険積立金の積立による支出	5,942	6,726
保険積立金の払戻による収入	200,000	4,869
差入保証金の差入による支出	11,985	958
差入保証金の回収による収入	32,164	2,569
その他	1,838	6,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,951	177,478

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,161,939	700,245
長期借入れによる収入	850,000	1,382,739
長期借入金の返済による支出	746,302	833,790
リース債務の返済による支出	63,497	29,066
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,620
配当金の支払額	26,759	45,659
非支配株主への配当金の支払額	-	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,381	1,183,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,748	146,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,348,360	156,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,636	2,932,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,588,996	1 3,089,571

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
従業員給与手当	516,415千円	532,489千円
運搬費	168,985	145,234
減価償却費	33,535	57,549
退職給付費用	8,382	9,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,588,996千円	3,089,571千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,588,996千円	3,089,571千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,874	5.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	26,876	5.00	2022年6月30日	2022年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,840	7.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	40,459	6.00	2023年6月30日	2023年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	944,023	4,974,410	5,918,434	28,604	5,947,038	-	5,947,038
オフィス機器	584,022	3,600,392	4,184,415	-	4,184,415	-	4,184,415
産業機器	1,709,398	649,277	2,358,675	439	2,359,114	-	2,359,114
医療機器	1,352,814	-	1,352,814	-	1,352,814	-	1,352,814
その他	2,636,654	475,447	3,112,102	2,954	3,115,057	-	3,115,057
顧客との契約から生 じる収益	7,226,913	9,699,528	16,926,441	31,997	16,958,439	-	16,958,439
その他の収益 (注4)	77,483	-	77,483	-	77,483	-	77,483
外部顧客への売上高	7,304,397	9,699,528	17,003,925	31,997	17,035,922	-	17,035,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719,865	274,147	994,012	19,892	1,013,905	1,013,905	-
計	8,024,262	9,973,675	17,997,938	51,890	18,049,828	1,013,905	17,035,922
セグメント利益	381,768	85,443	467,211	10,874	478,086	238,242	239,843

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 238,242千円には、セグメント間取引消去5,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 243,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は「日本」で274,640千円減少しております。またセグメント利益への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	1,098,785	7,003,884	8,102,669	52,817	8,155,486	-	8,155,486
オフィス機器	356,572	1,487,796	1,844,369	-	1,844,369	-	1,844,369
産業機器	2,180,074	469,388	2,649,462	-	2,649,462	-	2,649,462
医療機器	2,049,428	2,017	2,051,445	-	2,051,445	-	2,051,445
その他	2,649,871	997,566	3,647,438	1,304	3,648,742	-	3,648,742
顧客との契約から生 じる収益	8,334,732	9,960,653	18,295,385	54,121	18,349,507	-	18,349,507
その他の収益 (注4)	89,257	-	89,257	-	89,257	-	89,257
外部顧客への売上高	8,423,989	9,960,653	18,384,643	54,121	18,438,764	-	18,438,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647,760	433,638	1,081,398	3,743	1,085,142	1,085,142	-
計	9,071,749	10,394,291	19,466,041	57,865	19,523,906	1,085,142	18,438,764
セグメント利益	458,500	43,302	501,803	15,305	486,497	312,255	174,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 312,255千円には、セグメント間取引消去 25,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 286,820千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円82銭	20円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	359,184	136,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	359,184	136,418
普通株式の期中平均株式数(株)	5,375,053	6,729,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円74銭	20円14銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	88,504	44,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....40,459千円
(2) 1株当たりの金額.....6円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年8月31日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 槻 英明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。